



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月7日

上場会社名 シキボウ株式会社  
コード番号 3109

上場取引所 東

URL http://www.shikibo.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役  
社長執行役員 (氏名) 清原 幹夫問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員  
コーポレート部門担当 (氏名) 竹田 広明 (TEL) 06-6268-5411  
経営管理部長

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	19,991	△0.3	1,091	△22.7	951	△22.7	684	△11.0
2018年3月期第2四半期	20,048	△3.8	1,412	△8.2	1,230	1.8	769	9.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 683百万円(△15.2%) 2018年3月期第2四半期 806百万円(157.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	63.40	-
2018年3月期第2四半期	69.34	-

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	87,575	34,231	37.5
2018年3月期	87,343	33,997	37.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 32,883百万円 2018年3月期 32,642百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2019年3月期	-	0.00	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,100	△0.6	2,400	△13.2	2,100	△10.7	1,400	△6.6	129.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	11,810,829株	2018年3月期	11,810,829株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,011,544株	2018年3月期	1,017,478株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	10,794,193株	2018年3月期2Q	11,091,806株

- (注) 1 当社は株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年11月21日（水）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後、速やかにホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は回復基調で推移いたしました。しかし一方では、通商問題の動向が世界経済に与える影響、相次ぐ自然災害、原燃料価格の上昇など留意すべき状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは持続的成長に向けたチャレンジの最終ステージとして、本年を初年度とする中期経営計画「Challenge to the Growth final stage 2018-2020」をスタートいたしました。産業材セグメントの機能材料部門では「新中核事業に位置付ける化成系事業、複合材料事業のさらなる業容拡張と収益拡大」、産業資材部門では「国内基盤の維持・強化と海外販売の促進・拡大」、繊維セグメントでは「自らの得意とする市場に対し独自技術で独自の素材の供給」と「企業間取引(B to B)の強化」を事業戦略に掲げ、取り組みを推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、繊維セグメントにおける需要低迷と原燃料価格の上昇による影響が大きく、売上高は199億91百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は10億91百万円(同22.7%減)、経常利益は9億51百万円(同22.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億84百万円(同11.0%減)となりました。

#### (繊維セグメント)

原糸販売事業は、国内市場が中高級衣料品の需要低迷の影響により苦戦し、海外市場においてもベトナム、インドネシア生産糸の販売拡大計画について進捗が遅れていることなどから減収となりました。一方で、国内におけるコスト削減効果により利益面では改善の兆しが見えてまいりました。

輸出衣料事業は、中東民族衣装用地輸出が現地の市況低迷の継続により減収となり、原燃料価格の上昇も利益を圧迫いたしました。

ユニフォーム事業は、ニット製品の販売、備蓄アパレル向け、企業別注用のテキスタイル販売が好調に推移いたしました。利益面では原燃料価格の上昇により減益となりました。

生活資材事業は、リビング分野が羽毛原料の高騰に伴う販売数量減少により減収となりました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は111億5百万円(前年同期比1.7%減)となり、営業利益は1億1100万円の営業損失(前年同期は7900万円の営業利益)となりました。

#### (産業材セグメント)

産業資材部門では、製紙用ドライヤーカンバス事業は、国内の洋紙生産量の減少により、カンバス需要も低調に推移し減収となりました。フィルター事業は、湿式フィルター分野では官需がやや低調であったことから減収となりましたが、乾式フィルター分野では工場空調用途での大型案件を受注したことから増収となりました。

機能材料部門では、化成系事業は化学品分野の中国向け輸出が好調に推移し、食品分野の増粘多糖類も堅調に推移いたしました結果、増収となりました。複合材料事業は、電力分野向け複合材料部材が低調でありましたが、航空機用途の需要が増加しており、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は61億19百万円(前年同期比2.5%増)となり、営業利益は4億6300万円(同14.2%減)となりました。

#### (不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は、順調に推移いたしました。保険料、修繕費の増加が利益を圧迫いたしました。リネンサプライ事業は堅調に推移いたしました。サービス事業は、物流分野が取扱荷物量の減少、ゴルフ分野が平成30年7月豪雨の影響により苦戦いたしました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は30億67百万円(前年同期比0.9%増)となり、営業利益は10億34百万円(同2.6%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は875億75百万円となり、前年度末に比べ2億32百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が減少したものの、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、533億44百万円となり、前年度末に比べ2百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債が増加したものの、仕入債務の減少によるものであります。

純資産は、342億31百万円となり、前年度末に比べ2億34百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.1ポイント増加し、37.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年度末との比較・分析を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月25日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,566	5,548
受取手形及び売掛金	11,164	10,143
有価証券	150	420
商品及び製品	5,139	5,276
仕掛品	1,609	1,591
原材料及び貯蔵品	1,246	1,080
その他	687	773
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	24,546	24,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,595	41,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,891	△30,212
建物及び構築物(純額)	11,704	11,568
機械装置及び運搬具	27,789	27,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,861	△25,118
機械装置及び運搬具(純額)	1,928	1,990
工具、器具及び備品	1,637	1,643
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,511	△1,525
工具、器具及び備品(純額)	126	118
土地	43,757	43,758
リース資産	2,115	2,227
減価償却累計額	△777	△866
リース資産(純額)	1,338	1,360
建設仮勘定	115	155
有形固定資産合計	58,969	58,952
無形固定資産	229	224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345	1,364
繰延税金資産	1,804	1,785
その他	505	489
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	3,598	3,583
固定資産合計	62,797	62,760
資産合計	87,343	87,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831	4,543
短期借入金	10,815	10,482
1年内償還予定の社債	1,120	2,280
未払費用	615	562
未払法人税等	430	389
未払消費税等	133	185
賞与引当金	590	602
その他	1,389	1,376
流動負債合計	19,926	20,422
固定負債		
社債	2,780	2,900
長期借入金	10,595	10,087
繰延税金負債	181	182
再評価に係る繰延税金負債	6,482	6,482
退職給付に係る負債	6,928	6,960
役員退職慰労引当金	57	62
修繕引当金	146	152
長期預り敷金保証金	4,484	4,493
長期前受収益	73	51
その他	1,690	1,550
固定負債合計	33,420	32,921
負債合計	53,346	53,344
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	977	977
利益剰余金	9,739	9,988
自己株式	△1,230	△1,224
株主資本合計	20,823	21,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	203
繰延ヘッジ損益	△50	△14
土地再評価差額金	13,749	13,749
為替換算調整勘定	△1,221	△1,337
退職給付に係る調整累計額	△844	△794
その他の包括利益累計額合計	11,819	11,805
非支配株主持分	1,354	1,347
純資産合計	33,997	34,231
負債純資産合計	87,343	87,575

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	20,048	19,991
売上原価	15,768	16,005
売上総利益	4,280	3,985
販売費及び一般管理費	2,867	2,893
営業利益	1,412	1,091
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	16	17
為替差益	1	37
雑収入	43	28
営業外収益合計	77	97
営業外費用		
支払利息	142	126
雑支出	117	110
営業外費用合計	259	237
経常利益	1,230	951
特別利益		
年金資産消失損引当金戻入額	—	103
固定資産売却益	9	5
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	10	108
特別損失		
固定資産除却損	2	24
貸倒引当金繰入額	3	—
事業構造改善費用	29	—
その他	4	7
特別損失合計	39	31
税金等調整前四半期純利益	1,201	1,027
法人税、住民税及び事業税	440	351
法人税等調整額	△25	△26
法人税等合計	414	324
四半期純利益	786	703
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	769	684



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	786	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	14
繰延ヘッジ損益	17	36
為替換算調整勘定	△93	△109
退職給付に係る調整額	54	49
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△11
その他の包括利益合計	19	△20
四半期包括利益	806	683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787	669
非支配株主に係る四半期包括利益	18	13

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,201	1,027
減価償却費	828	812
長期前払費用償却額	20	21
のれん償却額	16	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	191	110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	4
修繕引当金の増減額(△は減少)	5	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	11
受取利息及び受取配当金	△15	△13
支払利息	142	126
為替差損益(△は益)	△7	△22
持分法による投資損益(△は益)	△16	△17
固定資産処分損益(△は益)	2	24
固定資産売却損益(△は益)	△6	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
売上債権の増減額(△は増加)	294	1,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△720	15
仕入債務の増減額(△は減少)	35	△148
その他	△224	△325
小計	1,725	2,648
利息及び配当金の受取額	40	4
利息の支払額	△140	△124
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△590	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035	2,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△684	△808
有形固定資産の売却による収入	25	18
有価証券の取得による支出	△250	△250
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	4	—
定期預金の払戻による収入	34	33
定期預金の預入による支出	△25	△43
その他	3	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893	△1,093

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△905	△318
長期借入れによる収入	2,000	1,700
長期借入金の返済による支出	△2,429	△2,217
社債の発行による収入	1,100	1,900
社債の償還による支出	△630	△620
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△388	△428
非支配株主への配当金の支払額	△25	△20
その他	△110	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,268	993
現金及び現金同等物の期首残高	5,050	4,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,782	5,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,301	5,971	2,775	20,048	—	20,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	264	265	△265	—
計	11,302	5,971	3,040	20,314	△265	20,048
セグメント利益	79	540	1,062	1,681	△269	1,412

(注)1 セグメント利益の調整額△269百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,103	6,119	2,768	19,991	—	19,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	299	300	△300	—
計	11,105	6,119	3,067	20,291	△300	19,991
セグメント利益又は損失(△)	△111	463	1,034	1,386	△294	1,091

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△294百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。